

# 化審法の施行状況(平成20年)

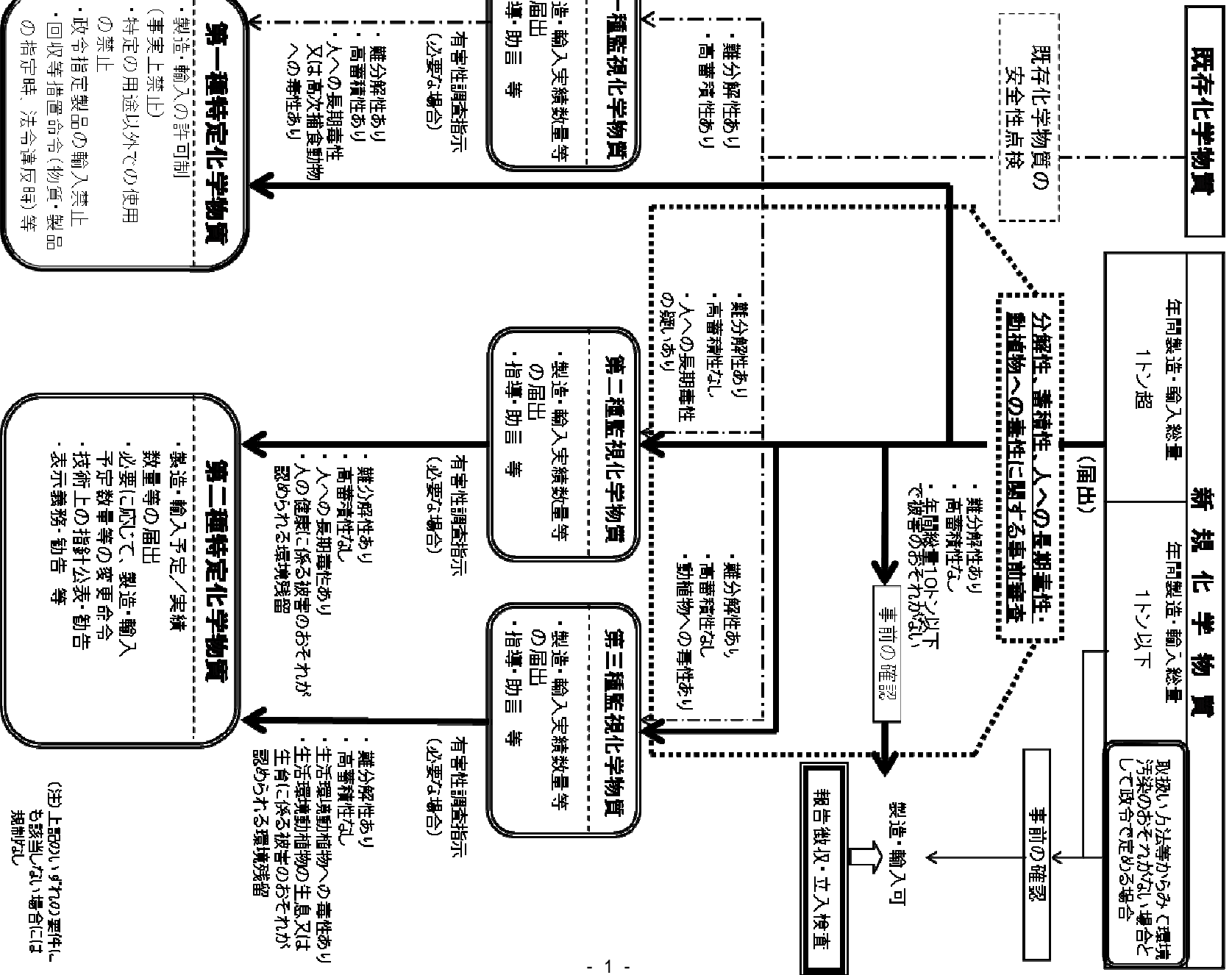
平成22年 2月1日

経済産業省製造産業局  
化学物質管理課化学物質安全室

## 目次

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の制度概要	1
新規化学物質届出件数の推移	2
少量新規化学物質届出件数の推移	2
平成20年新規化学物質の用途別分類	3
平成20年度少量新規化学物質の用途別分類	3
新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移	4
少量新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移	5
昭和49年化審法における判定の状況	6
昭和61年改正旧化審法における判定の状況	6
平成15年改正化審法における判定の状況	6
平成20年 判定根拠（分解性、蓄積性、毒性）	7
平成20年度 中間物等の確認・施行状況	8
平成20年度 有害性情報の報告状況	8
新規化学物質の届出状況	9
少量新規化学物質の届出・確認件数の推移	12
既存化学物質の点検状況	13

# 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の制度概要



既存化学物質

新規化学物質

年間製造・輸入総量  
1トン超

年間製造・輸入総量  
1トン以下

取扱い方法等からみて環境汚染のおそれがない場合と  
して取合で定める場合

既存化学物質の  
安全性点検

分解性、蓄積性、人への長期毒性・  
動植物への毒性に関する事前審査

・難分解性あり  
・高蓄積性なし  
・年間総量10トン以下  
で被害のおそれがない

事前の確認

製造・輸入可

報告徴収・立入検査

・難分解性あり  
・高蓄積性あり

・難分解性あり  
・高蓄積性なし  
・人への長期毒性  
の疑いあり

・難分解性あり  
・高蓄積性なし  
・動植物への毒性あり

第一種監視化学物質

・製造・輸入実績数量等  
の届出  
・指導・助言等

有害性調査指示  
(必要な場合)

・難分解性あり  
・高蓄積性あり  
・人への長期毒性  
又は高次捕食動物  
への毒性あり

第一種特定化学物質

・製造・輸入の許可制  
(事実上禁止)  
・特定の用途以外での使用  
の禁止  
・政令指定製品の輸入禁止  
・回収等措置命令(物質・製品  
の指定時、法令違反時)等

第二種監視化学物質

・製造・輸入実績数量等  
の届出  
・指導・助言等

有害性調査指示  
(必要な場合)

・難分解性あり  
・高蓄積性なし  
・人への長期毒性あり  
・人の健康に係る被害のおそれが  
認められる環境残留

第二種特定化学物質

・製造・輸入予定/実績  
数量等の届出  
・必要に応じて、製造・輸入  
予定数量等の変更命令  
・技術上の指針公表・報告  
・表示義務・報告等

第三種監視化学物質

・製造・輸入実績数量等  
の届出  
・指導・助言等

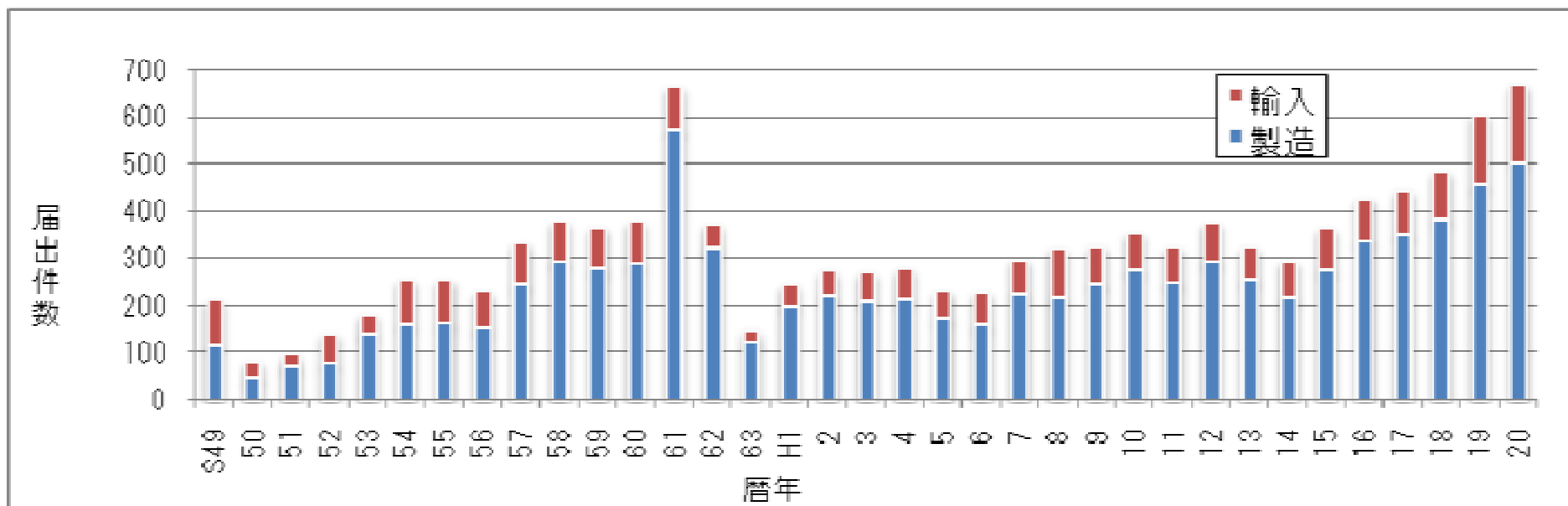
有害性調査指示  
(必要な場合)

・難分解性あり  
・高蓄積性なし  
・生活環境動植物への毒性あり  
・生活環境動植物の生息又は  
生育に係る被害のおそれが  
認められる環境残留

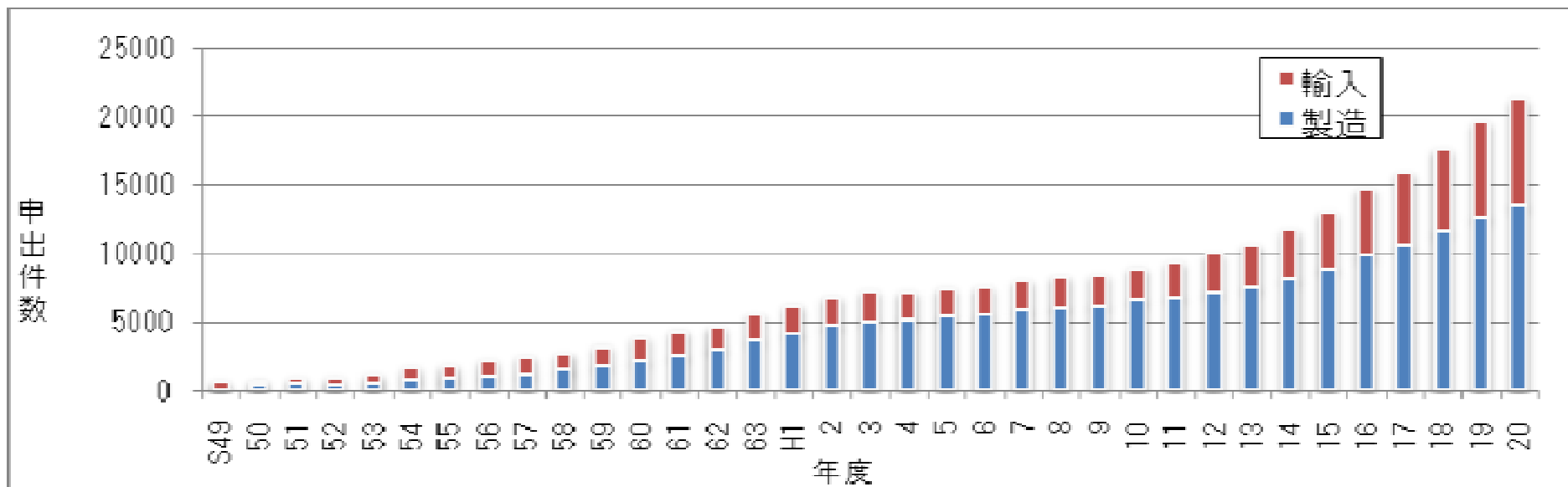
(注) 上記のいずれの要件にも該当しない場合には規制なし

○製造・輸入事業者が自ら取り扱う化学物質に関し把握した有害性情報の報告を義務付け

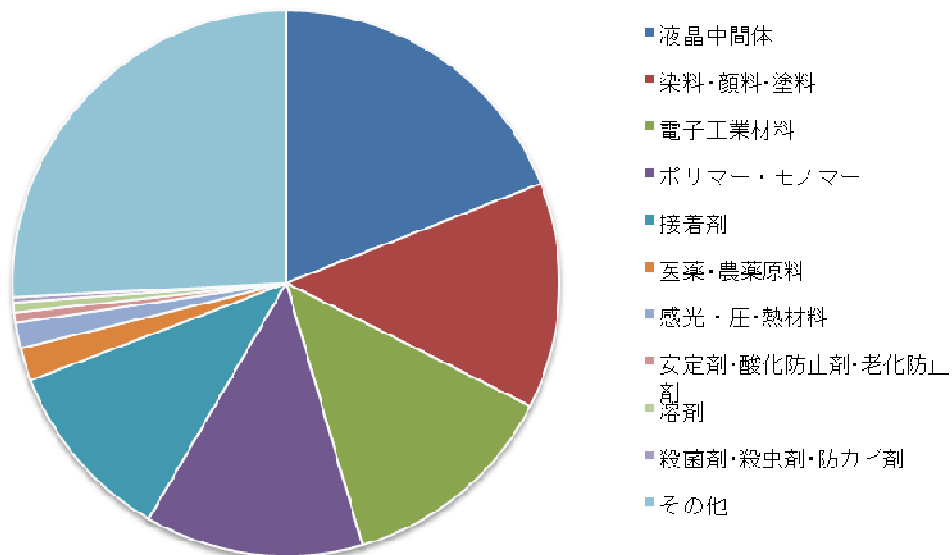
新規化学物質届出件数の推移



少量新規化学物質申出件数の推移

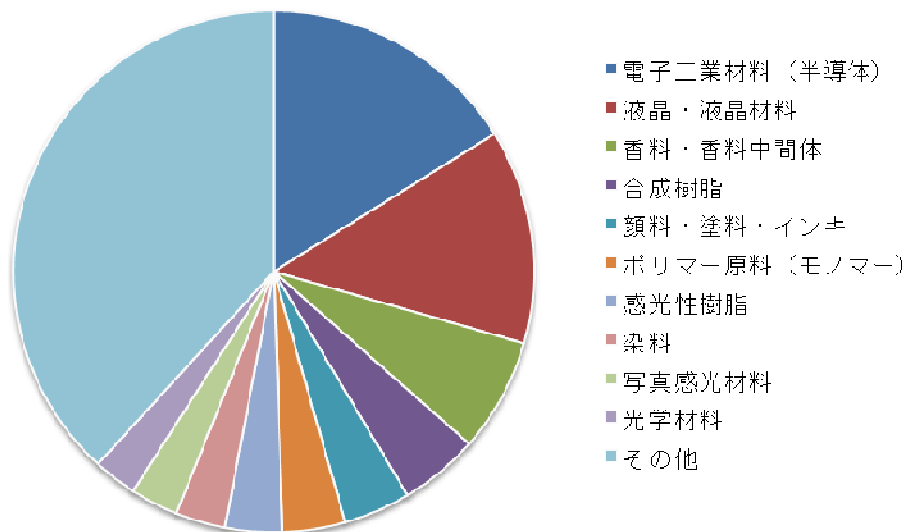


### 平成20年度新規化学物質の用途



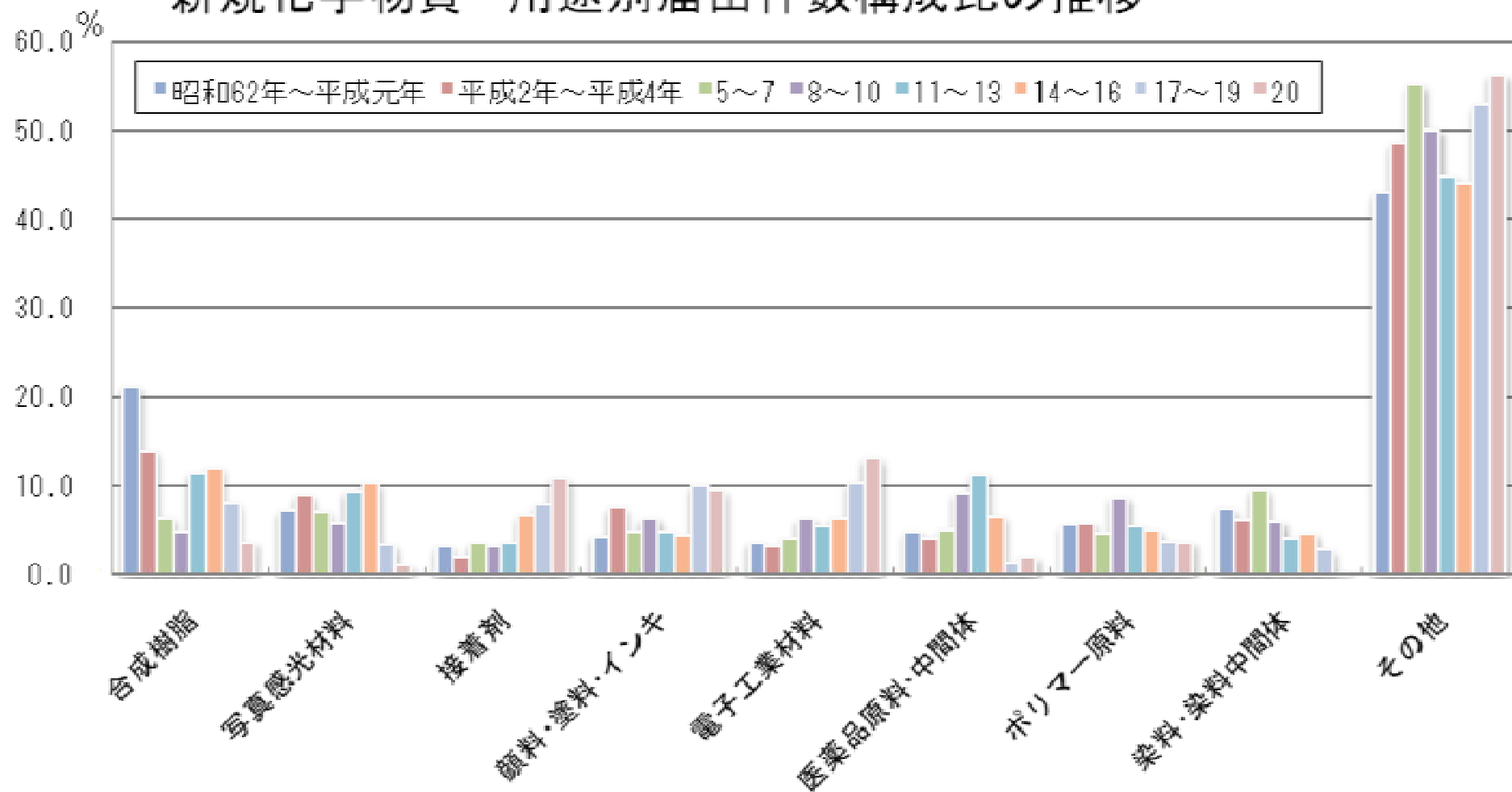
平成 20 年新規化学物質の用途別分類	件数	(%)
液晶中間体	127	19.1
染料・顔料・塗料	89	13.4
電子工業材料	87	13.1
ポリマー・モノマー	86	12.9
接着剤	72	10.8
医薬・農薬原料	13	2.0
感光・圧・熱材料	10	1.5
安定剤・酸化防止剤・老化防止剤	4	0.6
溶剤	4	0.6
殺菌剤・殺虫剤・防カビ剤	2	0.3
その他	172	25.8
合計	666	100.0

### 平成20年度少量新規化学物質の用途

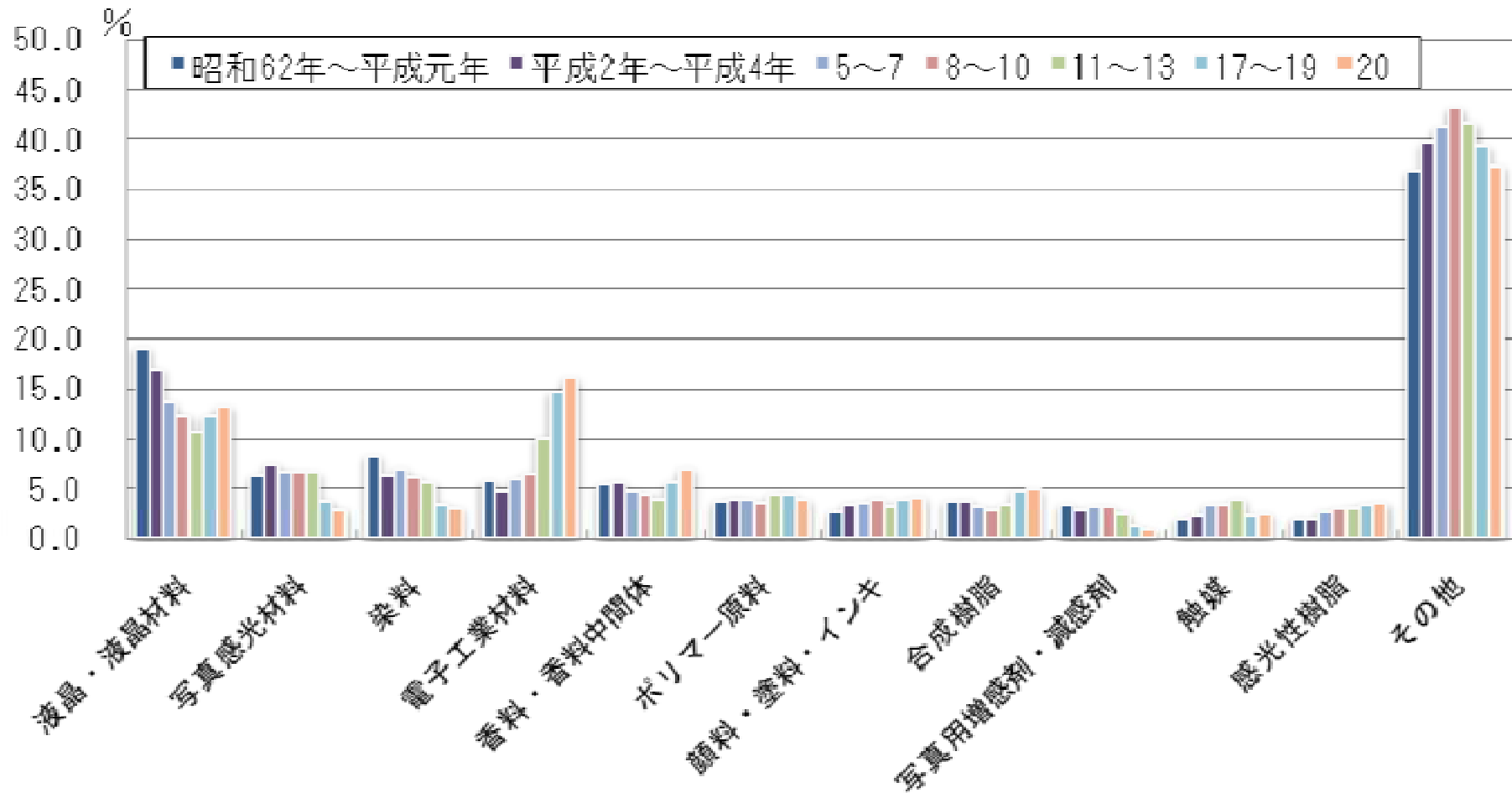


平成 20 年度少量新規化学物質の用途	件数	割合(%)
電子工業材料(半導体)	3443	16.1%
液晶・液晶材料	2843	13.3%
香料・香料中間体	1506	7.1%
合成樹脂	1052	4.9%
顔料・塗料・インキ	887	4.2%
ポリマー原料(モノマー)	832	3.9%
感光性樹脂	758	3.5%
染料	661	3.1%
写真感光材料	636	3.0%
光学材料	579	2.7%
その他	8158	38.2%
合計	21355	

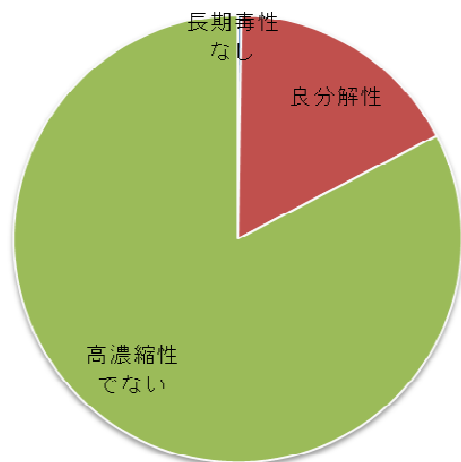
## 新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移



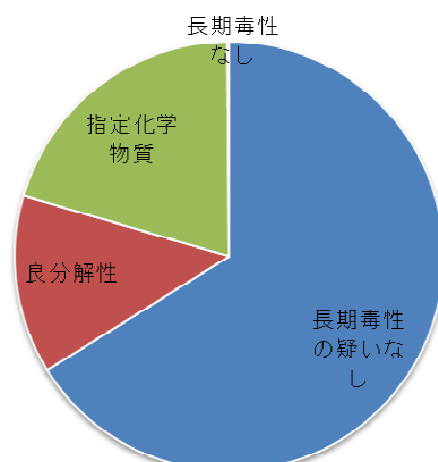
## 少量新規化学物質 用途別申出件数構成比の推移



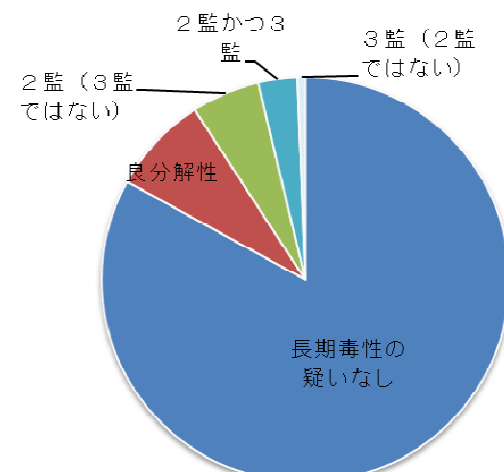
昭和49年化審法における  
判定の状況



昭和61年改正化審法における  
判定の状況



平成15年改正化審法における  
判定の状況



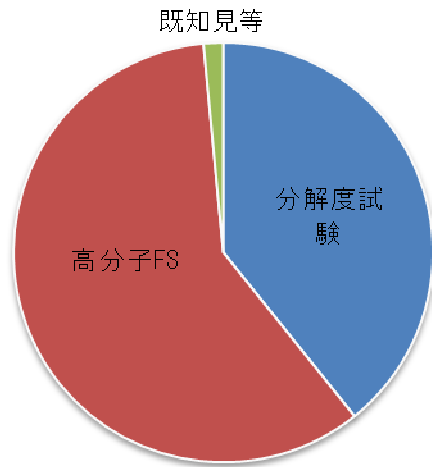
	件数	(%)
良分解性	536	17.1
高濃縮性でない	2588	82.6
長期毒性なし	8	0.3
合計	3132	100.0

	件数	(%)
長期毒性の疑いなし	2974	66.1
良分解性	605	13.5
指定化学物質	913	20.3
長期毒性なし	6	0.1
合計	4498	100.0

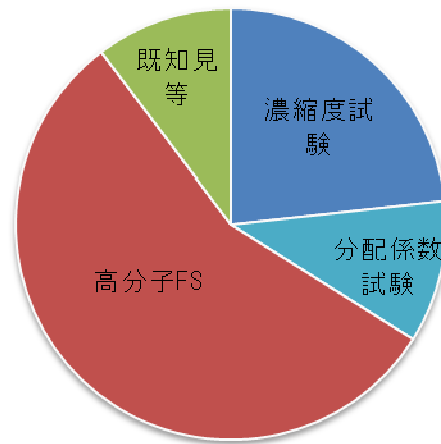
	件数	(%)
長期毒性の疑いなし	1181	83.1
良分解性	111	7.8
第2種監視化学物質(第3種監視化学物質ではない)	77	5.4
第2種監視化学物質かつ第3種監視化学物質	44	3.1
第3種監視化学物質(第2種監視化学物質ではない)	9	0.6
	1422	100.0



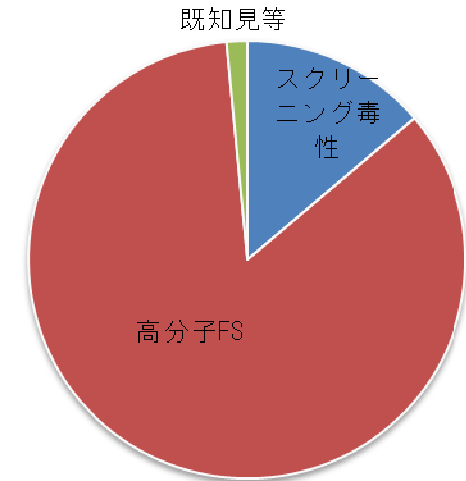
### 平成20年 分解性の判定根拠



### 平成20年 濃縮性の判定根拠



### 平成20年 毒性の判定根拠



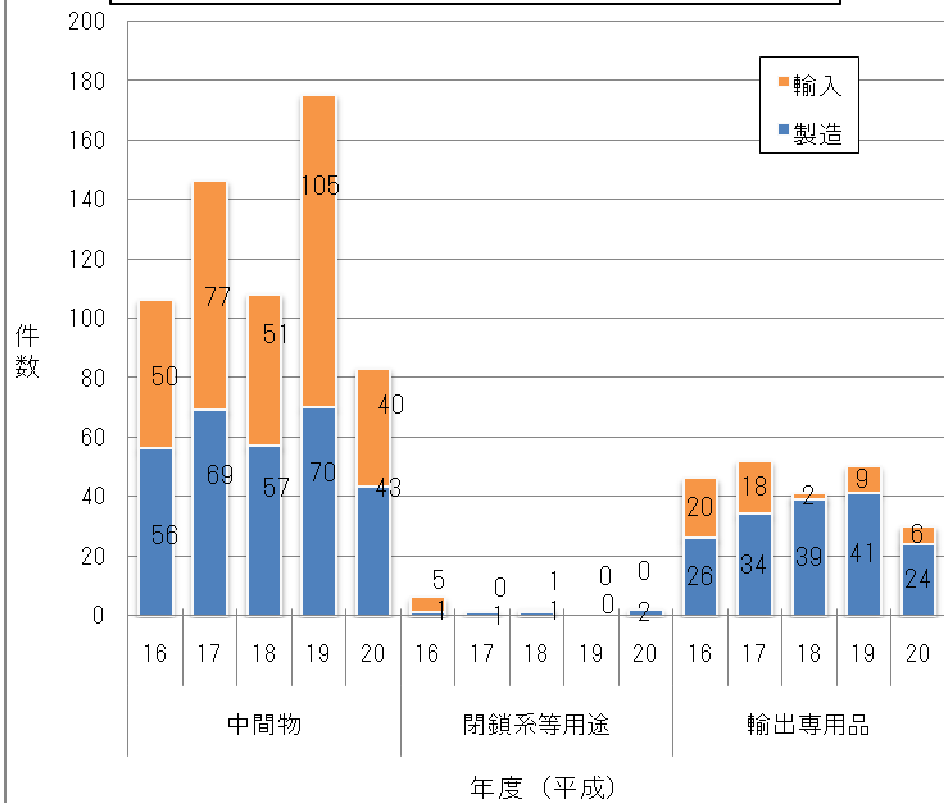
分解性	件数	(%)
分解度試験	183	39.3
高分子FS	276	59.2
既知見	7	1.5
計	466	

蓄積性	件数	(%)
濃縮度試験	115	23.2
分配係数試験	53	10.7
高分子FS	276	55.8
既知見	51	10.3
計	495	

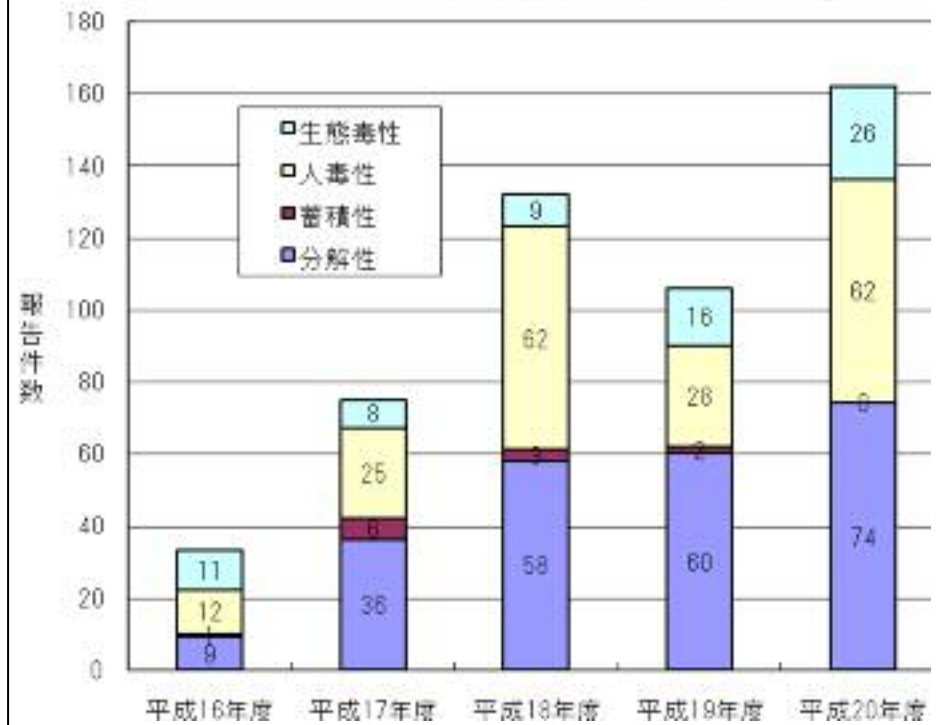
毒性	件数	(%)
スクリーニング毒性試験	45	13.8
高分子FS	276	84.7
既知見	5	1.5
計	326	

当該件数には変化物を含み、また、同一物質届出を含まないため、届出状況に記載の届出件数とは異なる。

平成20年度 中間物等の確認・施行状況



平成20年度 有害性情報の報告状況



# 化審法の施行状況

## 新規化学物質の届出状況（昭和49年化審法）

暦年 (昭和)	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62 <sup>1</sup>	小計
届出件数	210	82	95	140	180	253	253	228	331	377	364	376	662	313	3,864
製造	114	45	70	76	140	158	160	150	242	291	275	286	568	269	2,844
輸入	96	37	25	64	40	95	93	78	89	86	89	90	94	44	1,020
旧法第四条第一 に該当するもの	29	28	57	111	144	230	199	213	305	345	322	327	553	269	3,132
製造	15	15	42	61	113	141	135	142	227	268	243	247	476	229	2,354
輸入	14	13	15	50	31	89	64	71	78	77	79	80	77	40	778
分解性で判定	12	15	24	26	38	46	28	42	78	47	53	61	55	11	536
製造	6	10	20	17	35	41	26	38	62	36	44	56	44	9	444
輸入	6	5	4	9	3	5	2	4	16	11	9	5	11	2	92
蓄積性で判定	16	13	33	85	106	184	171	171	226	298	266	264	497	258	2,588
製造	8	5	22	44	78	100	109	104	164	232	199	189	431	220	1,905
輸入	8	8	11	41	28	84	62	67	62	66	67	75	66	38	683
長期毒性の有無 判定	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	2	1	0	8
製造	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	5
輸入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3

( 1 1月から3月まで。以下同じ )

新規化学物質の届出件数（昭和61年改正化審法）

暦年(昭和～平成)	62 <sup>2</sup>	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16 <sup>1</sup>	小計
届出件数	57	147	242	272	269	276	229	227	296	320	325	352	323	373	322	292	362	121	4,805
製造	51	121	198	218	209	213	170	157	223	215	245	274	246	291	253	214	274	91	3,663
輸入	6	26	44	54	60	63	59	70	73	105	80	78	77	82	69	78	88	30	1,142
法第四条第一項第三号に該当するもの	48	125	197	215	196	210	173	165	220	249	224	226	230	267	253	200	293	94	3,585
製造	42	105	168	171	162	171	131	121	168	160	166	188	177	210	205	153	228	69	2,795
輸入	6	20	29	44	34	39	42	44	52	89	58	38	53	57	48	47	65	25	790
良分解性	23	37	32	27	49	43	25	3	37	48	37	28	34	44	45	19	37	9	605
製造	19	31	28	18	39	37	20	25	31	46	31	23	25	35	38	16	31	7	500
輸入	4	6	4	9	10	6	5	6	6	2	6	5	9	9	7	3	6	2	105
長期毒性の恐れ の疑いなし	25	84	163	188	147	167	148	134	183	201	187	198	196	223	208	181	256	85	2,974
製造	23	71	140	153	123	134	111	96	137	114	135	165	152	175	169	137	197	62	2,294
輸入	2	13	3	35	24	33	37	38	46	87	52	33	44	48	39	44	59	23	680
長期毒性なし	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
製造	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
輸入	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
指定化学物質件数	3	14	30	26	41	38	41	39	63	52	62	99	81	93	62	77	65	27	913
製造	3	11	20	23	28	23	31	21	48	42	46	67	59	73	44	53	42	22	656
輸入	0	3	10	3	13	15	10	18	15	10	16	32	22	20	18	24	23	5	257

2 4月から12月まで。以下同じ。  
届出件数には、同一物質の届出及び取り下げ物質も含む。  
輸入には法第五条の二に規定する海外からの届出(輸出)を含む。

新規化学物質の届出件数（平成15年改正化審法）

暦年(昭和～平成)	16 <sup>2</sup>	17	18	19	20	小計
届出件数	305	443	482	603	666	2,499
製造	245	349	381	452	502	1,929
輸入	60	94	101	151	164	570
法第四条第一項第五号に該当するもの	156	235	231	321	349	1,292
製造	133	206	196	270	282	1,087
輸入	23	29	35	51	67	205
良分解性	20	24	20	15	32	111
製造	14	16	18	13	16	77
輸入	6	4	6	2	16	34
長期毒性の恐れのないなし	136	211	301	216	317	1,181
製造	120	253	188	183	266	1,011
輸入	16	47	23	33	51	170
長期毒性なし	0	0	0	0	0	0
第2種監視化学物質	8	17	15	47	34	121
製造	3	10	10	33	26	82
輸入	5	7	5	14	8	39
第3種監視化学物質	5	13	6	13	16	53
製造	1	8	4	8	14	35
輸入	4	5	2	5	2	18
うち2監かつ3監	5	8	6	10	15	44
製造	1	4	4	7	13	29
輸入	4	4	2	3	2	15
法第四条の二第一項各号に該当するもの(低生産量)	141	186	236	232	282	1,077
製造	108	129	175	148	193	753
輸入	33	57	61	84	89	324

届出件数には、同一物質の届出及び法第四条の二第七項の申出（低生産量新規化学物質の審査の継続）を含む。  
 輸入には法第五条の二に規定する海外からの届出（輸出）を含む。

少量新規化学物質の申出・確認件数の推移

年 度	昭和49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3
申 出	714	773	931	949	1170	1722	1833	2216	2484	2699	3278	3893	4399	4660	5562	6262	6848	7305
製造	415	469	576	545	617	915	937	1084	1273	1557	1834	2177	2548	3123	3749	4218	4799	5138
輸入	299	304	355	404	553	807	896	1132	1211	1142	1444	1716	1851	1537	1813	2044	2049	2167
うち確認	661	773	851	949	1170	1722	1833	2213	2479	2691	3271	3458	4399	4643	5517	6212	6800	7155
製造	392	469	523	545	617	915	937	1084	1272	1556	1833	1933	2548	3111	3722	4188	4772	5089
輸入	269	304	328	404	553	807	896	1129	1207	1135	1438	1525	1851	1532	1795	2024	2028	2066

年 度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
申 出	7236	7473	7567	8050	8333	8468	9007	9438	10032	10669	11763	13087	14823	15923	17687	19641	21355
製造	5220	5405	5555	5951	6113	6261	6659	6886	7222	7559	8153	8973	9889	10650	11718	12694	13550
輸入	2016	2068	2012	2099	2220	2207	2348	2552	2810	3110	3610	4114	4934	5273	5969	6947	7805
うち確認	7196	7432	7524	8008	8277	8423	8967	9381	9963	10577	10093	12980	14629	15749	17362	19320	21011
製造	5202	5393	5529	5923	6076	6245	6637	6853	7185	7515	7120	8932	9826	10583	11542	12588	13450
輸入	1994	2039	1995	2085	2201	2178	2330	2528	2778	3059	2973	4048	4803	5166	5820	6732	7561

既存化学物質の点検状況（昭和49年化審法及び昭和61年改正化審法）

注：点検結果は公表年次ベース

暦年(昭和)	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
点検結果 物質数			<del>40</del> *1 39	<del>37</del> *1 35	<del>88</del> *1 85	<del>56</del> *2 54	<del>79</del> *2 78	59	40	<del>74</del> *3 69	<del>45</del> *3 42	<del>40</del> *3 39	56	47	<del>49</del> *4 48	41
良分解性			<del>29</del> 28	<del>26</del> 24	<del>37</del> 34	14	26	27	8	16	8	9	11	12	8	17
高濃縮性 ではない			8	11	50	<del>41</del> 39	<del>53</del> 52	32	28	<del>57</del> 52	<del>37</del> 34	<del>31</del> 30	44	34	38	24
高濃縮性			3	0	1	1	0	0	4	1	0	0	1	1	<del>3</del> 2	0
第一種特定化学物質指定数	0	1	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	1	0	0
指定(2監)化学物質指定数*5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 (3)	15 (14)
第二種特定化学物質指定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0

暦年(平成)	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
点検結果 物質数	61	42	49	21	52	48	39	30	36	36	30	44	47	78	<del>61</del> *4 60
良分解性	31	10	20	4	45	25	20	14	20	5	13	18	17	26	10
高濃縮性 ではない	30	31	28	16	7	23	19	16	16	30	17	26	28	52	40
高濃縮性	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	<del>41</del> 10
第一種特定化学物質指定数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
指定(2監)化学物質指定数*5	9 (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	77	0	21	12
第二種特定化学物質指定数	10	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (\*1) 昭和50年から1物質、昭和51年から2物質及び昭和52年から3物質を削減している理由は、「良分解性」と公表していた当該6物質について、再度確認を行った結果、良分解性とは判断されなかったため濃縮度試験等を実施し、平成11年から平成12年に「高濃縮性ではない」と判定したため。
- (\*2) 昭和53年から2物質、昭和54年から1物質を削減している理由は、当該3物質について平成15年に「高濃縮性ではない」から「高濃縮性」に判定変えしたため。
- (\*3) 昭和57年から5物質、昭和58年から3物質、昭和50年から1物質を削減している理由は、当該9物質について平成14年又は平成16年に「高濃縮性ではない」から「高濃縮性」に判定変えしたため。
- (\*4) 昭和62年から1物質、平成15年から1物質を削減している理由は、当該2物質について平成16年に改めてそれを含む「ポリプロモピフェニル（臭素数が2から5のものに限る。）として「高濃縮性」に判定したため。
- (\*5) ( )内は、指定化学物質（又は第二種監視化学物質）から第二種特定化学物質になったため指定取消が行われた数

既存化学物質の点検状況（平成15年改正化審法）

注：点検結果は公表年次ベース

暦年(平成)	16	17	18	19	20	計
点検結果 物質数	46	34	30	28	20	1557
良分解性	10	7	10	3	2	552
高濃縮性 ではない	31	24	18	15	11	954
高濃縮性	5	3	0	12	1	51
第一種特定化学物質指定数	0	2	0	1	0	16
第二種特定化学物質指定数	0	0	0	0	0	23
第一種監視化学物質指定数	18	4	3	8	1	36 <sup>*6</sup>
第二種監視化学物質指定数	41	0	17	33	0	237 (23)
第三種監視化学物質指定数	0	0	51	54	0	105

（\*6）現在の第一種監視化学物質の数であり、第一種特定化学物質に指定された物質があるため、各年の合計とは一致しない。